北海道経済活性化基本方針

～ 北海道のポテンシャルを最大限活かし、北海道の価値を押し上げる ～

資料2

令和５年(2023年)７月

第１　策定の考え方

○ 道では、取り組むべき経済施策の方向性を示すため、令和元年８月に「**本道経済の活性化に向けた基本方針**」を、令和２年12月には新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けた本道経済の再活性化に向け[**改定版**]を策定。

○ 令和４年９月には本基本方針を補完する内容として、原油･原材料等の価格高騰など、直面する課題に迅速に対応しつつ、社会経済活動の回復を確かなものとしていくため、「**経済対策等に関する『当面の展開方向』**」をとりまとめた。

○ 感染症対策が見直される中、**コロナ禍を通じて起きた変化を追い風**に、直面する各種課題への対応の継続はもとより、**エネルギーや経済安全保障への貢献といった視点も踏まえつつ、北海道のポテンシャルを最大限活かし、本道経済の活性化**に向け、新たな基本方針を策定し、**地域、関係団体・機関と密接に連携**しながら取り組む。

第２　北海道経済を取り巻く状況

本道経済に甚大な影響を与えた新型コロナウィルス感染症

○ 感染拡大に伴う緊急事態措置等の実施による時短営業や往来自粛などにより、本道経済は観光業や飲食業などを中心に甚大な影響

コロナ禍で生じた変化

○ 首都圏からの北海道への本社機能の移転
⇒ 増加数　全国１位

コロナ前	コロナ後
2017～19年 合計：28社	2020～22年 合計：56社

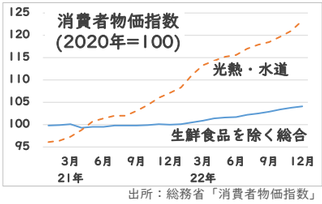
出所：TDB「首都圏・本社移転動向調査(2022年)」

○ その他の動き
✓ キャッシュレス決済比率の向上

2019年	2022年
26.8%	36.0%

出所：経済産業省「ニュースリリース(2023年4月6日)」
✓ ＥＣ、非接触サービス、テレワーク

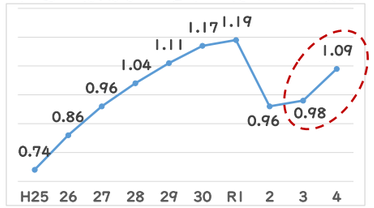
国際情勢の変化などにより、エネルギー価格や原材料価格が高騰



出所：総務省「消費者物価指数」

出所：日本銀行「企業物価指数」

本道の有効求人倍率は再び上昇傾向



出所：北海道労働局「安定所別月間有効求人倍率(常用)の推移」

人手不足への対応

北海道人材確保対策推進本部

本部長	知事
構成員	副知事 関係部長 (総合)振興局長 東京事務所長 教育庁教育部長

北海道デジタル人材育成推進協議会

産	道経連、道商連、IT推進協会、機械工業会、ﾉｰｽﾃｯｸ財団
学	道内13大学･4高専
官	文科省、道、札幌市、北海道経産局

「デジタル」

Rapidus(ラピダス)株式会社、次世代半導体工場の建設予定地として、北海道千歳市を選定、大型投資を誘致

再エネを活用した省エネルギー型データセンターの立地が進展

「エネルギー」

再エネポテンシャルの高い北海道から本州への海底直流送電の整備と、洋上風力発電の案件形成促進

出所：環境省「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）」他

「食」

2022年の道産食品輸出額は、目標1,500億円を前倒し見込み、更なる拡大

「観光」

世界最大のアドベンチャートラベル(AT)イベントであるATWS2023を契機としたATの推進

ATの市場規模・経済効果

- AT市場の規模：**70兆円を超える**
- 主な顧客：**欧米豪の富裕層**を中心に年々拡大
- **AT旅行者の観光消費額**は、一般旅行者の**約２倍**

北海道には、**独特の自然や文化**といった**ATの資源が豊富**

ATは北海道観光の成長分野

北海道の観光消費額単価で見てみると・・・・

道内客	道外客	外国人観光客	AT旅行者
１３，４３２円	７０，７７３円	１３８，７７８円	約３５０，０００円

出所：AT旅行者観光消費額単価（ATTA資料より算出）

第３　施策の柱立てと主な取組

凡例：✓ 主な取組

１　本道のポテンシャルを最大限発揮するＤＸやＧＸの推進

(1) 未来に挑戦するデジタル産業の集積促進

- ➢ 次世代半導体を核とした拠点形成と関連産業の振興
- ➢ 北海道データセンターパークの創出

✓ 製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の形成や道内企業の参入促進、取引拡大等
✓ 次世代半導体製造拠点の立地決定を踏まえた半導体関連産業の誘致
✓ セミナーや展示会等によるデータセンターとデジタル関連企業等の集積を推進

(2) 環境と経済が好循環する「ゼロカーボン北海道」の実現**に向けた取組の加速**

- ➢ 豊富な再生可能エネルギーの活用加速
- ➢ 地域や事業者の脱炭素化支援

✓ 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた推進体制の強化及び基金設置による取組の加速
✓ 洋上風力の案件形成加速化及びサプライチェーンの構築
✓ 地域における新エネ導入支援、事業者等の省エネ促進支援や普及啓発などの脱炭素化支援

2　北海道ブランドの更なる磨き上げと戦略的なプロモーション

(1) 北海道が誇る食の価値の更なる向上**と**戦略的な**販路・輸出拡大**

- ➢ 戦略的な食の販路・輸出拡大
- ➢ 道産食品のブランド力強化

✓ 国内外どさんこプラザの活用や、輸出人材の育成支援
✓ 道産ワインや、北のハイグレード食品、ヘルシーＤｏなどのＰＲ
✓ リスクマネジメントをテーマにしたセミナーや商談等による道産品の輸出拡大支援
✓ 商談機会創出など需要増が見込まれる品目や国・地域に対する販路拡大を支援

(2) 北海道観光の復活**と**飛躍

- ➢ 国内外からの戦略的な誘客活動
- ➢ ATの推進等観光の高付加価値化
- ➢ 多様なニーズを満たす観光地づくり

✓ デジタルメディアや観光アプリ等を通じた情報発信による国内外観光客の誘客推進
✓ ATWS開催等によるATのPR、AT商品造成及びATに対応した新しいガイド制度創設
✓ 個人客向けのコンテンツ造りへの支援やホスピタリティ向上のための啓発活動の実施
✓ 観光地のDX化への支援など地域の魅力を活かした観光地づくりの推進

3　足腰の強い地域経済の構築と未来志向の産業振興

(1) 中小・小規模事業者**の**経営基盤の強化**等による地域経済の活性化**

- ➢ ニーズに対応した金融支援
- ➢ 経営相談対応などによる経営体質の強化
- ➢ DX推進を通じた生産性向上・販路拡大

✓ 中小・小規模事業者に対する円滑な融資を促進
✓ 本庁･(総合)振興局での中小企業経営相談室の設置などによる関係機関と連携した相談対応
✓ 国と連携したパートナーシップ構築宣言の普及などによる価格転嫁の円滑化
✓ BCPの普及促進による業務継続性の確保
✓ AI､IoT等の技術活用に向けたアドバイザー派遣などによる事業者のDX化を支援

(2) 本道の強みを活かした産業の創出・振興

- ➢ 創業や新分野への展開等の取組を支援
- ➢ スタートアップの促進
- ➢ 宇宙産業等の成長産業やものづくり産業の振興
- ➢ 道内企業の海外展開の促進

✓ 地域課題に対応した創業や新分野展開、事業転換等の取組を支援
✓ 商談会やマッチングによる次世代自動車分野への参入促進など、ものづくり企業を支援
✓ 自動運転の通年実用化に向けた実証試験誘致の取組や自治体と企業とのマッチング支援
✓ 道内IT企業と様々な産業とのマッチングや道外展示会出展による販路拡大の支援
✓ 起業家育成・伴走支援・誘致の促進など、スタートアップ企業の創出・集積
✓ 宇宙関連ビジネス加速に向けた商機獲得・人材確保支援等による宇宙関連産業の成長促進
✓ 道産農林水産物の更なる活用の促進
✓ オンライン商談や海外展示会出展など商談機会創出や北海道ブランド発信による海外展開支援

(3) 国内外**からの**企業誘致・投資促進

- ➢ 本道の優位性を活かした国内外からの更なる企業誘致、投資促進

✓ サプライチェーンの強靭化の動きを捉えた生産拠点の誘致推進
✓ 首都圏企業と自治体･大学等の連携促進､デジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転誘致
✓ 国内外からデジタル等の成長分野や食･観光など本道の強みを活かした企業誘致､投資促進

4　未来を支える人づくりの推進

(1) 地域経済を支える人材の確保**と北海道らしい**豊かで働きやすい環境づくり

- ➢ ＵＩＪターンの促進
- ➢ 人手不足分野等の人材確保支援
- ➢ 女性や高齢者など多様な働き手の就業支援
- ➢ 多様で柔軟な働き方の普及・促進

✓ 道内企業への就業や首都圏企業のテレワーク等での移住を支援
✓ プロフェッショナル人材の誘致及び道外大学と道内企業の交流会の開催
✓ 学卒者等向けの業界説明会や職場見学ツアーによる道内IT企業の人材確保を支援
✓ 就業支援センターによる求職者支援、新規学卒者等の道内就職の促進や職場定着の支援
✓ 企業への普及・啓発や専門家派遣などによる働き方改革の支援・促進

(2) 本道の未来を担う産業人材の育成

- ➢ 地域経済のニーズに対応した人材育成
- ➢ 多様な働き手を対象とした職業訓練

✓ ワイン、輸出及び機能性食品等、食に関わる人材の育成支援
✓ IoT､ロボティクス等の先端技術やデジタルマーケティングスキルを有するデジタル人材の育成
✓ 観光事業従業員向けの接遇スキル研修の実施
✓ 洋上風力発電等、新エネ・再エネに関する人材育成
✓ MONOテクにおける離転職者及び新規学卒者、女性、障がい者に対する職業訓練の実施

5　社会経済情勢の変化への機動的対応

(1) 価格高騰等**経済対策**（令和５年５月～）

- ➢ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策
- ➢ 厳しい経営環境にある中小企業等への支援
- ➢ 物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

✓ 省エネの取組支援や食料・原材料等の価格高騰対策、及び環境配慮型の観光推進の支援
✓ 事業継続や新たな挑戦、賃上げへの環境整備支援、及び需要喚起や消費喚起の実施
✓ 経済的に大きな影響を受けている低所得の子育て世帯等を支援

(2) その他本道経済に大きな影響が生じた場合における柔軟かつ機動的な**対応**

※ 各施策の掲載順は施策全体の流れを考慮して整理したもので、施策としての優先順位ではありません。